

昭和 54 年

# 就業構造基本調査報告

地域編 I  
(北海道～山口県)

1979 EMPLOYMENT STATUS SURVEY

REGIONAL RESULTS I  
(Hokkaido～Yamaguchi-ken)

総理府統計局

Statistics Bureau  
Prime Minister's Office  
Japan

## ま え が き

この報告書は、昭和54年10月1日現在で行われた昭和54年就業構造基本調査の結果を収録したものである。

就業構造基本調査は、我が国人口の就業・不就業の状態を種々の側面から明らかにすることを目的としており、産業、職業、就業日数・時間など就業に関する基本的事項についてばかりでなく、就業者・不就業者の就業に関する希望意識や就業異動などを調査し、就業の安定度や就業希望の緊要度について段階別にその実態を明らかにするなど就業・雇用の実態を単なる量だけでなく、質的な内容や内訳を構造的にとらえている。

特に、今回調査は、最近の雇用情勢に対処するために行われた調査であり、現下の就業構造を詳細に明らかにするとともに、安定成長時代の就業構造の問題点を明らかにする意味をもっており、今後の就業・雇用対策や経済政策の基礎資料を提供するという点で重要な役割を担うものである。

なお、調査結果については、以下の3分冊を報告書として刊行し、このうち、本編は都道府県別（北海道～山口県）の結果を収録したものである。

- 全国編
- 地域編Ⅰ（北海道～山口県）
- 地域編Ⅱ（徳島県～沖縄県，14地域，10大都市，4大都市圏）

この報告書を刊行するに当たり、調査の実施に御協力をいただいた世帯並びに調査関係者に深く感謝の意を表する次第である。

昭和55年10月

総理府統計局長

島 村 史 郎

## PREFACE

This volume presents the results for the 1979 Employment Status Survey conducted as of October 1st 1979.

The purpose of the survey is to study the basic structure of employment status in views of quality as well as quantity.

This survey is conducted to clarify the actual activity of the population by enumerating various items such as industry, occupation, working days or hours, desire for work and change of activity and to provide the recent detailed information available on employment status. Moreover this is in an important position to supply elementary materials for the future development.

The report fills three volumes as follows.

- Whole Japan
- Regional Report Part I (Hokkaido ~ Yamaguchi-ken)
- Regional Report Part II (Tokushima-ken ~ Okinawa-ken, 14 regions, 10 largest cities and 4 largest metropolitan areas)

Taking this opportunity, we wish to express our sincere gratitude to the households and all the persons concerned who offered co-operation for this survey.

October 1980

SHIRO SHIMAMURA  
Director-General  
Statistics Bureau  
Prime Minister's Office

# 目 次

昭和54年就業構造基本調査の概要	1
用語の解説	3
統計表	
統計表を見る上での一般的注意	15
第1表 就業 不就業状態, 年齢, 男女別15歳以上人口	
第2表 就業 不就業状態, 配偶関係, 年齢, 男女別15歳以上人口	
第3表 就業 不就業状態, 教育程度, 年齢, 男女別15歳以上人口	
第4表 就業状態, 産業(大分類), 従業上の地位, 男女別有業者数	
第5表 就業状態, 職業(中間分類), 従業上の地位, 男女別有業者数	
第6表 就業状態・農 非農, 従業上の地位, 年間就業日数, 従業状況, 週間就業時間, 男女別有業者数	
第7表 従業上の地位, 所得, 産業(大分類), 男女別自営業主・雇用者数及び平均年齢	
第8表 本業以外の仕事の従業上の地位, 所得, 産業(大分類), 男女別本業以外の仕事を有する有業者数	
第9表 就業状態, 就業希望意識, 年齢, 求職 非求職の別, 産業(大分類), 従業上の地位, 男女別有業者数	
第10表 不就業状態, 配偶関係, 年齢, 就業希望意識, 希望する仕事の主・従の別, 求職 非求職の別, 男女別就業希望者数	
第11表 1年前との就業状態の異動, 現在及び1年前の農 非農, 1年前の常住地, 男女別15歳以上人口及び就業 不就業状態, 年齢, 1年前の常住地, 男女別15歳以上人口(別掲一他県への転出者数)	
第12表 一般 単身世帯の別, 世帯所得, 世帯主の就業 不就業状態, 世帯主の農 非農・世帯人員別世帯数, 平均世帯人員, 平均有業人員及び無業者世帯中有業者のいない世帯数	
第13表 月末1週間の就業 不就業状態, 探している仕事の主・従の別, 年齢, 男女別15歳以上人口	
(都道府県)	
北海道	16
青森県	30
岩手県	44
宮城県	58
秋田県	72
山形県	86
福島県	100

茨城県	114
栃木県	128
群馬県	142
埼玉県	156
千葉県	170
東京都	184
神奈川県	198
新潟県	212
富山県	226
石川県	240
福井県	254
山梨県	268
長野県	282
岐阜県	296
静岡県	310
愛知県	324
三重県	338
滋賀県	352
京都府	366
大阪府	380
兵庫県	394
奈良県	408
和歌山県	422
鳥取県	436
島根県	450
岡山県	464
広島県	478
山口県	492

## 付 属 資 料

1 調査票	506
2 昭和54年就業構造基本調査産業分類と日本標準産業分類との比較表	508
3 昭和54年就業構造基本調査職業分類と昭和50年国勢調査職業分類との比較表	509
4 標本設計の概要及び結果数字の算出	510
5 結果数字の精度	514
6 集計事項一覧	518
7 分類表	522

## CONTENTS

Outline of the 1979 Employment Status Survey .....	7
Explanation of terms .....	9
Statistical tables	
Notes on the statistical tables .....	15

### (Basic tables)

Table 1.	Population 15 years old and over by type of activity, age groups and sex	
Table 2.	Population 15 years old and over by type of activity, marital status, age groups and sex	
Table 3.	Population 15 years old and over by type of activity, level of education, age groups and sex	
Table 4.	Persons with a job by type of activity, industry (major groups), status and sex	
Table 5.	Persons with a job by type of activity, occupation (medium groups), status and sex	
Table 6.	Persons with a job by type of activity·industry (agricultural or non-agricultural), status, annual working days, manners of working, weekly working hours and sex	
Table 7.	Self-employed workers·employees and their average age by status, income groups, industry (major groups) and sex	
Table 8.	Persons with a side job by status, income groups and industry (major groups) in a side job, and sex	
Table 9.	Persons with a job by type of activity, desire for work, age groups, seeking a job or not, industry (major groups), status and sex	
Table 10.	Persons wishing to work by type of activity, marital status, age groups, desire for work, type of job desired (main or secondary), seeking a job or not and sex	
Table 11.	Population 15 years old and over by change of type of activity, industry (agricultural or non-agricultural) at present and a year ago, usual place of residence a year ago and sex; population 15 years old and over by type of activity, age groups, usual place of residence a year ago and sex (reference – persons who moved out other prefecture)	
Table 12.	Households by type of household (ordinary or one-person), household income groups, type of activity of household head and industry (agricultural or non-agricultural) of household head·number of household members, and members and persons with a job per household; households without any persons having a job among household whose head is a person without a job	
Table 13.	Population 15 years old and over by type of activity during the survey week, type of job sought (main or secondary), age groups and sex	

### (Prefectures)

Hokkaido .....	16	Aomori-ken .....	30	Iwate-ken .....	44
Miyagi-ken .....	58	Akita-ken .....	72	Yamagata-ken .....	86
Fukushima-ken .....	100	Ibaraki-ken .....	114	Tochigi-ken .....	128
Gumma-ken .....	142	Saitama-ken .....	156	Chiba-ken .....	170
Tokyo-to .....	184	Kanagawa-ken .....	198	Niigata-ken .....	212
Toyama-ken .....	226	Ishikawa-ken .....	240	Fukui-ken .....	254
Yamanashi-ken .....	268	Nagano-ken .....	282	Gifu-ken .....	296
Shizuoka-ken .....	310	Aichi-ken .....	324	Mie-ken .....	338
Shiga-ken .....	352	Kyoto-fu .....	366	Osaka-fu .....	380
Hyogo-ken .....	394	Nara-ken .....	408	Wakayama-ken .....	422
Tottori-ken .....	436	Shimane-ken .....	450	Okayama-ken .....	464
Hiroshima-ken .....	478	Yamaguchi-ken .....	492		

## Appendices

1. Questionnaire .....	527
2. Correspondence between industrial classification used in the 1979 Employment Status Survey and the Standard Industrial Classification for Japan .....	531
3. Correspondence between occupational classification used in the 1979 Employment Status Survey and occupational classification used in the 1975 Population Census of Japan .....	533
4. Outline of sampling method .....	534
5. Sampling error of the estimates .....	535

# 昭和54年就業構造基本調査の概要

## 1 調査の目的

就業構造基本調査は、昭和31年に第1回調査が実施され、以後3年ごとに実施されてきたが、最近における雇用情勢にかんがみ、今回調査は前回調査から2年目に当たる昭和54年に実施した。

今回は、数えて9回目の調査に当たる。

この調査は、我が国人口の就業・不就業の実態及びこれに影響を及ぼす要因を構造的に明らかにすることを目的としている。

国民の就業・不就業に関する統計としては、ほかに国勢調査、労働力調査があり、就業者数、完全失業者数などの労働力状態別の人口や従業者数などの基本的事項について明らかにしているが、就業構造基本調査は、更に、就業日数・時間、収入などのほか、有業者・無業者の就業に対する希望意識や1年前からの就業異動、地域移動など種々の側面から就業・不就業の実態を明らかにすることを目的としている。

## 2 調査の法的根拠

この調査は、統計法に基づく指定統計（指定統計第87号）であり、この調査の施行のために「就業構造基本調査規則」（昭和31年総理府令第29号）が施行されている。

## 3 調査の期日

この調査は、昭和54年10月1日午前零時現在で実施した。

## 4 調査の範囲及び対象

この調査の範囲は、調査期日現在において我が国の行政権の及ぶ全域であり、対象はその地域内の全世帯及びその世帯に常住する者全員である。ただし、自衛隊の営舎内又は艦船内に居住することになっている者、刑務所、拘置所の収容者のうち刑の確定している者及び少年院・婦人補導院などの収容者は含まれていない。

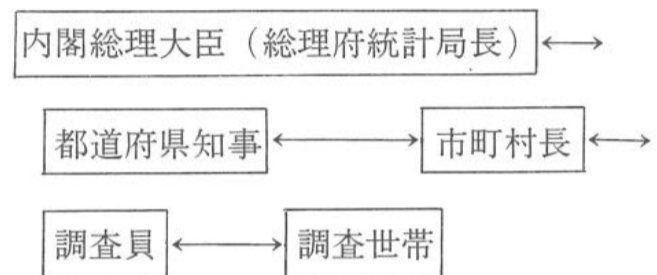
また、外国の外交団（随員及び家族を含む）、軍人・軍属及びその家族は調査の対象から除いた。

この調査は標本調査であって、実際の調査は昭和50年国勢調査調査区のうちから抽出された23,000調査区で実施され、抽出された調査区のうちから更に抽出された35万世帯（全国の総世帯数の約1/100）及びそれらの世帯の15歳以上の世帯員約90万人について行った。

## 5 調査の方法

### (1) 調査の系統

この調査は、次の系統により実施した。



### (2) 準備調査

調査員は、9月10日以後担当調査区内の全世帯の名簿を作成した。

### (3) 実地調査世帯の選定

市町村長は、世帯名簿から、総理府統計局長の定めた抽出方法により調査世帯を選定した。

### (4) 実地調査

調査員は、調査世帯選定後指定された世帯を訪問し、調査票を配布し、記入方法を説明して記入を依頼した。

調査票の記入依頼後、10月21日までの間に再び世帯を訪問し、記入された調査票を検査の上収集した。

## 6 調査事項

昭和54年就業構造基本調査では、次に掲げる事項について調査した。

### (1) 世帯について

- 15歳未満の世帯員数
- 世帯全体の年間収入

### (2) すべての調査対象世帯員について

- 氏名及び男女の別



- 出生の年月
  - 世帯主との続柄
  - 配偶の関係
  - 1年前の常住地
  - 教育程度
  - ふだんの就業 不就業状態
- (3) ふだん仕事をしている人について
- 〈主な仕事について〉
- 従業上の地位
  - 経営組織
  - 従業先の名称
  - 産業
  - 職業
  - 企業全体の従業者数
  - 年間就業日数
  - 従業状況
  - 週間就業時間
  - 仕事からの収入
  - 就業異動の有無及び継続年数
- 〈就業に関する希望意識について〉
- 転職・追加就業希望の有無
  - 転職希望理由
  - 希望する仕事の形態
  - 求職活動の有無
- 〈主な仕事以外の仕事について〉
- 主な仕事以外の仕事の有無
  - 従業上の地位
  - 仕事からの収入
  - 産業
- 〈1年前の状態について〉
- 1年前の就業 不就業状態
- 〈1年前の仕事について〉
- 仕事を主にしていたか否かの別
  - 転職又は就業理由
  - 従業上の地位
  - 産業
  - 職業
  - 企業全体の従業者数

- (4) ふだん仕事をしていない人について
- 就業希望の有無
  - 就業希望理由
  - 仕事を主にしたいか否かの別
  - 希望する仕事の形態
  - 求職活動の有無
  - 求職方法
  - 求職期間
  - 就業希望時期
- 〈1年前の状態について〉
- 1年前の就業 不就業状態
- 〈1年前の仕事について〉
- 仕事を主にしていたか否かの別
  - 離職理由
  - 従業上の地位
  - 職業
  - 産業
  - 企業全体の従業者数
- (5) 月末1週間について（すべての調査対象世帯員について）
- 月末1週間の就業 不就業状態
  - 探している仕事の主・従の別

## 7 集計

総理府統計局において、調査票を光学式読取り装置によって磁気テープに読み取り、電子計算機を用いて集計した。

# 用語の解説

## 1 世帯

**一般世帯**…一般の家庭のように住居と生計を共にしている2人以上の集まりをいう。

単身の住み込みの雇い人はその住み込んでいる世帯の世帯員とした。

**有業者世帯**…世帯主が有業者の世帯をいう。更に世帯主が農林業に従事しているか、非農林業かによって、農林業世帯、非農林業世帯に区分している。

**無業者世帯**…世帯主が無業者の世帯をいう。

## 2 年齢

昭和54年10月1日現在の満年齢をいう。

## 3 配偶の関係

配偶の関係は、戸籍上の届出の有無に関係なく調査時の実際の状態によっている。

## 4 1年前との常住地移動状況

**現在の常住地と同じ者**…1年前に住んでいた所と同じ所に現在も住んでいる者をいう。

**現在の常住地と異なる者**…1年前に住んでいた所と現在住んでいる所が異なっている者をいう。

〈地域区分〉

**4 大都市圏**…昭和50年国勢調査結果に基づいて設定された大都市圏のうち、京浜、中京、京阪神、北九州・福岡大都市圏をいう。

注) 大都市圏は中心都市(政令指定都市)及び周辺市町村からなり、中心都市への通勤・通学人口が市町村人口の1.5%以上の市町村を周辺市町村としている。

政令指定都市が互に近接している京浜、京阪神、北九州・福岡については、大都市圏を別々に設定せずまとめて1つの大都市圏としている。

**14地域**…全国を次の14地域に区分した。

地 域	都 道 府 県
北 海 道	北海道
東 北	青森, 岩手, 宮城, 秋田,

		山形, 福島
関 東 I		埼玉, 千葉, 東京, 神奈川
関 東 II		茨城, 栃木, 群馬, 山梨, 長野
北 陸		新潟, 富山, 石川, 福井
東 海		岐阜, 静岡, 愛知, 三重
近 畿 I		京都, 大阪, 兵庫
近 畿 II		滋賀, 奈良, 和歌山
山 陰		鳥取, 島根
山 陽		岡山, 広島, 山口
四 国		徳島, 香川, 愛媛, 高知
北 九 州		福岡, 佐賀, 長崎, 大分
南 九 州		熊本, 宮崎, 鹿児島
沖 縄		沖縄

## 5 教育程度

調査日現在、学校に在学しているか否かによって「在学者」又は「卒業者(未就学者を含む)」に区分し、「卒業者」については、次により教育程度の区分を行った。

**初等教育**…小学校, 中学校及び未就学者

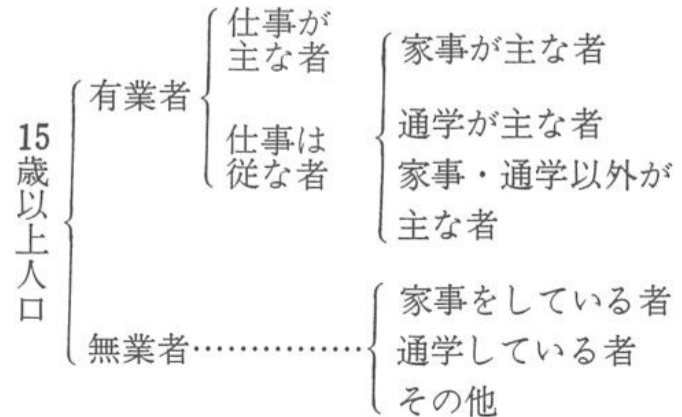
**中等教育**…高等学校

**高等教育**…短期大学, 大学

なお、上記各学校と入学資格や在学年数が同等で、これらの卒業に相当する資格が得られるものはそれぞれ該当する区分に含まれている。

## 6 ふだんの就業 不就業状態

15歳以上の者を、昭和54年10月1日現在のふだんの就業 不就業状態によって次のように区分した。



### 〈就業 不就業状態のとらえ方〉

国勢調査や労働力調査が特定の1週間の状態によって就業 不就業状態をとらえているのに対し、この調査では、特定期間の状態によるのではなく、ふだんの状態、つまり今後もその状態を続けるかどうかによって就業 不就業をとらえている。

**有業者**…ふだんの状態として、収入を目的とした仕事を続けてしており、10月1日以降も続けていくことになっている者及び仕事を持っているが現在は休んでいる者をいう。

ただし、家族従業者は収入を目的としていなくてもふだんの状態として仕事をしていれば有業者となる。

**無業者**…ふだん収入を得ることを目的とした仕事をもっていない者をいう。すなわち、ふだん全く仕事をしていない者及び仕事をしてもときたま臨時的にしかしない者をいう。

## 7 従業上の地位

**自営業主**…個人で事業を営んでいる者をいう。

例えば、個人経営の商店主、工場主、農業主、開業医、弁護士、著述家などである。

**雇有業主**…自営業主のうち、その事業を営むために有給の雇用者を雇っている者をいう。

**雇無業主**…自営業主のうち、有給の雇用者を雇わず家族だけで、あるいは自分1人だけで事業を営んでいる者をいう。

**内職者**…家庭で内職（賃仕事）をしている者をいう。

**家族従業者**…個人商店や農家などで、自分の家族の経営する事業を手伝っている者をいう。

なお、家族従業者とは、原則的には無給の者をいうが、小遣い程度の所得の者は家族従業者として扱った。

**雇用者**…会社、個人商店、団体、公社、官公庁などに雇用されて賃金、給料などを受けている者をいう。

**一般常雇**…雇用者のうち、次の「民間の役員」、「臨時雇」及び「日雇」のいずれにも該当しない者をいう。

**民間の役員**…会社、団体、公社などの役員をいう。例えば、株式会社の取締役、監査役、合名会社や合資会社の代表社員、組合や協会の

理事、監事など、また、公社や公団の総裁、理事、監事などを含む。

**臨時雇**…1か月以上1年以内の雇用契約で雇われている者をいう。

**日雇**…日々又は1か月未満の雇用契約で雇われている者をいう。就業期間が1か月以上にまたがっていても、雇用契約が1か月未満の者も含まれる。

## 8 産 業

産業は就業者が実際に働いていた事業所の事業の種類によって定めた。主として管理事務を行う本社などの場合は、管理下にある事業所の主な事業によった。

産業分類は、日本標準産業分類（昭和26年政令第127号、昭和51年5月15日行政管理庁告示第32号）に基づき作成されたもので、13項目の大分類から構成されている。（付属資料2 産業分類比較表参照）

## 9 職 業

職業はふだん働いていた事業所において、実際に従事していた仕事の種類によって、その分類項目を決めた。

職業分類は、昭和50年国勢調査の分類を基に作成されたもので、12項目の大分類項目、更に「技能工、生産工程作業者」を4つの中間分類に区分している。（付属資料3 職業分類比較表参照）

## 10 年間就業日数、従業状況及び週間就業時間

**200日以上就業者**…1年間を通じて200日以上働いている者をいう。

**200日未満就業者**…1年間を通じて働いている日数が200日未満の者をいう。

年間就業日数200日未満の者について「規則的就業者」、「季節的就業者」、「不規則的就業者」に区分している。

**季節的就業者**…季節的な仕事であるため、ある季節だけ仕事をしている者をいう。

**規則的就業者**…毎日ではないが、だいたい規則的に仕事をしている者をいう。

**不規則的就業者**…200日未満就業者のうち、規則的就業者、季節的就業者以外の者をいう。

200日以上就業者及び200日未満就業者のうちの規則的就業者について週間就業時間を調べている。

週間就業時間は、就業規則などで定められている就業時間でなく、ふだん1週間の実労働時間によっている。

## 11 所得

**自営業主の所得**…過去1年間に事業から得た収益、すなわち、売上総額からそれに必要な経費を差し引いたものをいう。

**雇用者の所得**…賃金、給料、手間賃、諸手当、ボーナスなど過去1年間に得た税込みの給与総額（現物収入は除く）をいう。

**世帯所得**…世帯主、世帯主の配偶者、家族のそれぞれの仕事からの収入の総額をいう。

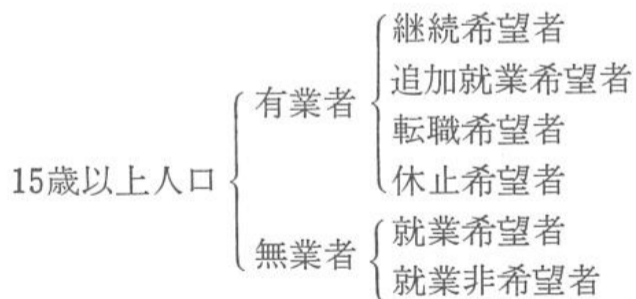
なお、世帯主との続柄が「その他」の者の収入は含まれていない。

## 12 本業以外の仕事

主な仕事以外の仕事をいい、その仕事を2つ以上している場合、そのうち主なものを本業以外の仕事とした。

## 13 希望意識

希望意識は15歳以上人口について次のように区分した。



**継続希望者**…現在持っている仕事を今後も続けたいと思っている者のうち、次の「追加就業希望者」に該当しないものをいう。

**追加就業希望者**…現在持っている仕事は続けるが、そのほかに副業とか内職として別の仕事もしたいと思っている者をいう。

**転職希望者**…現在持っている仕事をやめて、ほかの仕事に変わりたいと思っている者をいう。

**休止希望者**…現在持っている仕事をやめようと

思っており、もう働く意志のない者をいう。  
**就業希望者**…何か収入になる仕事をしたいと思っている者をいう。

**就業非希望者**…仕事をしたいと思っていない者をいう。

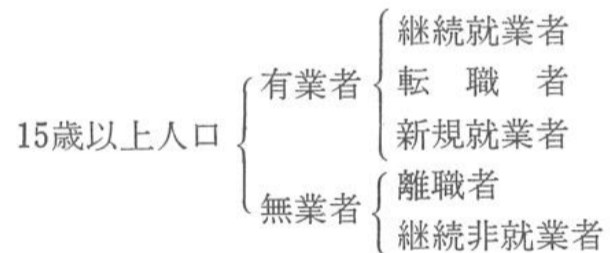
## 14 求職 非求職の別

追加就業希望者、転職希望者及び就業希望者については、実際に仕事を探したり、準備したりしているかどうかによって、「求職者」と「非求職者」とに区分した。

ここで、仕事を探したり、準備したりしているというのは、直接又は間接に人に頼んだり、公共職業安定所に申し込んだり、新聞の広告に応募したりしている場合や、事業を始めるために資本金や資材の調達など事業を開始するのに必要な準備活動を行っている場合である。

## 15 1年前との就業状態の異動

1年前との就業状態の異動は、現在と1年前との就業 不就業状態及び勤め先（企業）の異動の有無によって次のように区分した。



**転職者**…1年前の勤め先（企業）と現在の勤め先とが異なっている者をいう。

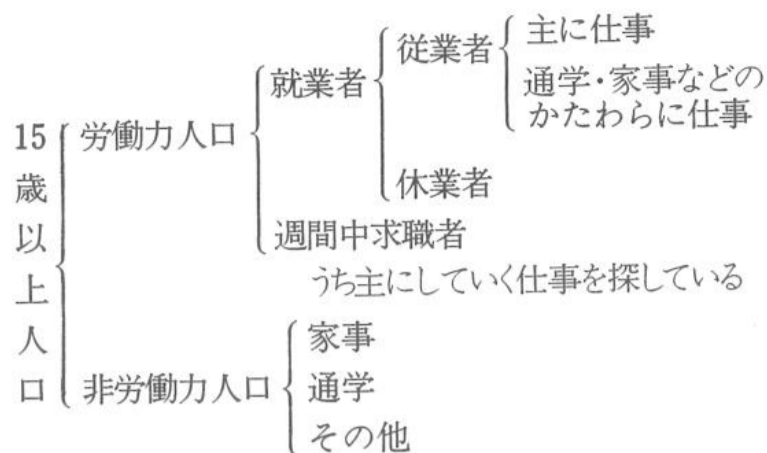
**新規就業者**…1年前には仕事をしていなかったが、この1年間に現在の仕事についた者をいう。

**離職者**…1年前には仕事を持っていたが、その仕事をやめて現在は仕事をしていない者をいう。

**継続非就業者**…1年前も現在も仕事をしていない者をいう。

## 16 月末1週間の就業 不就業状態

15歳以上の者を、昭和54年9月末1週間（9月24日（月）から9月30日（日））の特定期間の就業 不就業状態によって次のように区分した。



**労働力人口**：15歳以上人口のうち次の就業者と週間中求職者を合わせたもの。

**就業者**：次の従業者と休業者を合わせたもの。

**従業者**：調査週間中に1時間以上賃金，給料，諸手当，内職収入などの収入を伴う仕事（以下「仕事」という。）をした者。なお，家族従業者の場合は，無給であっても仕事をしたこととなる。

**休業者**：仕事を持ちながら，調査週間中少しも仕事をしなかった者のうち，  
① 雇用者で，給料，賃金の支払いを受けている者又は受けることになっている者。

② 自営業主で，自分の経営する事業を持ったままで，その仕事を休み始めてから30日にならない者。

なお，家族従業者で調査週間中に少しも仕事をしなかった者は休業者に含めず，週間中求職者又は非労働力人口となる。

**週間中求職者**：調査週間中仕事を探している者のうちすぐつくつもりの者。

**非労働力人口**：15歳以上人口で上記以外の者。

**<月末1週間の就業 不就業状態のとりえ方>**

就業構造基本調査では，就業 不就業の状態を，ふだんの活動状態によってとらえているが，ふだんの状態ではとらえることのできない人，つまり，たまたま仕事をしたりしなかったりというように，就業が浮動的な層の実態を月末1週間（特定期間）の活動状態にとらえている。

## Outline of the 1979 Employment Status Survey

### 1. Purpose of the Survey

The Employment Status Survey has been conducted every three years since 1956.

However, the ninth survey was conducted in October, 1979 on the second years after the previous survey to provide the recent information available on the present employment status.

The purpose of the Survey is to study the basic structure of employment status of the population in Japan both at the national and the regional levels, thereby clarifying the factors affecting the employment status.

As another statistics on employment status of the people, Statistics Bureau conducts the Labour Force Survey and the Population Census which include the basic items such as the population in labour force, persons employed, and totally unemployed. In the Employment Status Survey, enumerated are more detailed items such as working days or hours, annual income, desire for work, job a year ago, regional mobility, et alii.

### 2. Legal basis of the Survey

This Survey was conducted on the legal basis of Designated Statistics No. 87 under the Statistics Law.

For the execution of this Survey, the Rules for the Employment Status Survey (Ordinance No. 29 of the Prime Minister's Office, 1956) was established.

### 3. Date of the Survey

The Survey was conducted as of 0:00 A.M. of October 1st, 1979.

### 4. Area coverage and population coverage

The Survey covered the whole territory of Japan within the jurisdiction of the Japanese Government. All the households and all the persons living usually in these households were surveyed. However, the persons in the camps and vessels of the National Defence Force, and the inmates of prisons and juvenile detention homes are excluded. The foreign military personnel and the related persons in Japan, the foreign diplomatic corps, suites and their dependents are also excluded from all the enumerated coverage.

This Survey was conducted by a sampling method. The sample of the Survey was about 350,000 house-

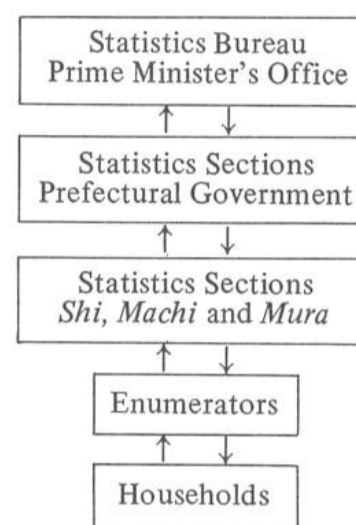
holds (about one percent of the total households in Japan) selected from among 23,000 enumeration districts chosen out of all the enumeration districts for the 1975 Population Census.

Questions concerning the employment status were asked for all the persons 15 years old and over (900,000) usually living in the sample households.

### 5. Method of the Survey

#### (1) Organization of the Survey

The Survey was conducted through the agencies shown below.



Enumerators were appointed by the governors of prefectures, one for every one or two enumeration districts, the total number being 21,084 in the whole country.

#### (2) Preparation for field enumeration

Preceding the survey date (after September 10), the enumerator went to the enumeration district assigned to him and prepared a list of all households within the district.

#### (3) Selection of the households to be surveyed

On the basis of the lists prepared by the enumerators, mayors or heads of *Shi*, *Machi* and *Mura* selected sample households according to the instruction by Statistics Bureau.

#### (4) Field enumeration

The enumerator visited the selected households to distribute the questionnaires to each household and asked to fill out them. By the end of the survey period, the enumerator visited the sample households again to collect these questionnaires after examining their entries.

## 6. Enumeration Items -

In the 1979 Survey the following enumeration items are contained in the mark-sheet type questionnaire.

### (1) For household

- Number of household members less than 15 years old by age groups
- Total annual income of all the related household members

### (2) For all household members 15 years old and over

- Name and sex
- Date of birth
- Relationship to the head of household
- Marital status
- Usual place of residence a year ago
- Level of education
- Type of activity in the usual status

### (3) For all persons doing work

<About a main job>

- Status
- Form of organization
- Name of the establishment
- Kind of business of the establishment
- Occupation
- Number of persons engaged in the enterprise
- Annual working days
- Manners of working
- Weekly working hours
- Annual income from the job
- Change of type of activity, or duration of service in the present job

<About desire for work>

- Wishing to change job or to have additional job
- Reasons for wishing to change job
- Kind of job desired
- Seeking a job or not

<About job other than the main one>

- Having a side job or not
- Status
- Income from a side job

- Kind of business of the establishment

<About activity a year ago>

- Type of activity a year ago

<About a job a year ago>

- Working mainly or secondarily
- Reasons for changing job or quitting the previous job
- Status
- Kind of business of the establishment
- Occupation
- Number of persons engaged in the enterprise

### (4) For all persons not doing work

- Wishing to work or not
- Reasons for wishing to work
- Type of job desired (mainly or secondarily)
- Kind of job desired
- Seeking a job or not
- Means of seeking a job
- Time for wishing to start a new job
- Duration of seeking a job

<About activity a year ago>

- Type of activity a year ago

<About a job a year ago>

- Working mainly or secondarily
- Reasons for quitting a job
- Status
- Occupation
- Kind of business of the establishment
- Number of persons engaged in the enterprise

### (5) For actual status (for all household members 15 years old and over)

- Type of activity during the survey week
- Seeking a main job or secondary one

## 7. Tabulation

Statistics Bureau tabulated by electronic computers through the optical mark readers which directly read the marks on the questionnaires and record them into magnetic tapes.

## Explanation of Terms

### 1. Household

**Ordinary household ...** A household consisting a group of two or more persons sharing living quarters and living expenses. Unmarried living-in employees should be included in their employer's ordinary household.

**Household with worker ...** Household whose head is a person with a job. These households are classified into "Household whose head is a person engaged in agriculture and forestry" and "Household whose head is a person engaged in non-agricultural industries" by industry of the household head.

**Household without worker ...** Household whose head is a person without a job.

### 2. Age

Age refers to the age at the last birthday before October 1st 1979.

### 3. Marital status

Classification of marital status is based on the actual status as of the survey date, not the legal status of the family register.

### 4. Change of usual place of residence a year ago

**Not changed usual place of residence ...** Those who live in the same place as a year ago.

**Changed usual place of residence ...** Those who live in a place different from the one a year ago.

#### <Regional Division>

**4 Largest Metropolitan Areas ...** 4 metropolitan areas, that is, Keihin, Chukyo, Keihanshin, and Kitakyushu-Fukuoka Metropolitan Areas established on the basis of the results of the 1975 Population Census.

(Notes) A Metropolitan Area consists of a central city (the city designated by the Cabinet Order) and its neighbouring cities, towns or villages. Neighbouring cities, towns or villages refer to the municipalities from where 1.5 per cent or more of their total residents commute to the central city for working and schooling.

Keihin, Keihanshin and Kitakyushu-Fukuoka Metropolitan Areas are counted together as a large metropolitan area because in these areas the cities designated by the Cabinet Order are close to each other.

**14 Regions ...** The whole country is divided into the following 14 regions.

Region	Prefectures
Hokkaido	Hokkaido
Tohoku	Aomori, Iwate, Miyagi, Akita, Yamagata and Fukushima
Kanto I	Saitama, Chiba, Tokyo and Kanagawa
Kanto II	Ibaraki, Tochigi, Gumma, Yamanashi and Nagano
Hokuriku	Niigata, Toyama, Ishikawa and Fukui
Tokai	Gifu, Shizuoka, Aichi and Mie
Kinki I	Kyoto, Osaka and Hyogo
Kinki II	Shiga, Nara and Wakayama
Sanin	Tottori and Shimane
Sanyo	Okayama, Hiroshima and Yamaguchi
Shikoku	Tokushima, Kagawa, Ehime and Kochi
Northern-Kyushu	Fukuoka, Saga, Nagasaki and Oita
Southern-Kyushu	Kumamoto, Miyazaki and Kagoshima
Okinawa	Okinawa

### 5. Level of education

All persons are classified by school attendance as of the survey date into "Persons attending school" and "Persons completed school" (including persons never attended school). And the latter is further classified according to the level of the education completed as follows:

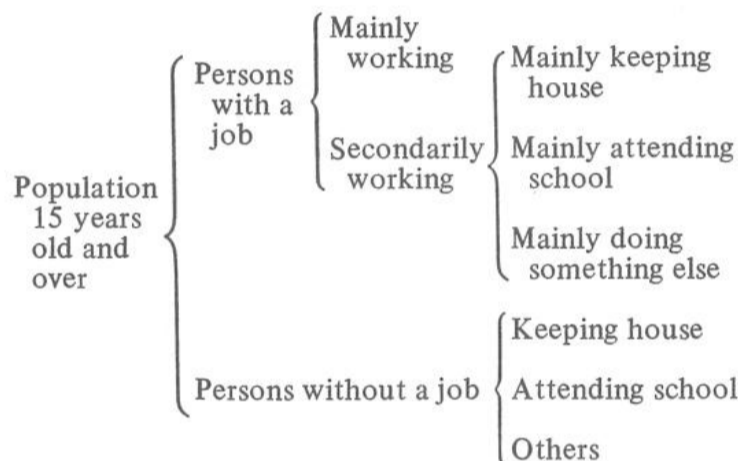


- Elementary school, junior high school, and those who have never attended school
- Senior high school
- Junior college, technical school, college and university

Those who have a equivalent qualification of graduating from any of the above-mentioned schools with the same enrollment qualification and the duration of school attendance, should be classified into each of the corresponding categories.

### 6. Type of activity in the usual status

All the persons 15 years old and over are classified according to the usual type of activity as of October 1, 1979 as follows:



#### <How to classify>

In the Population Census and the Labour Force Survey, the type of activity is determined according to the actual status during a specified reference period of a week, while in this Survey, the usual status approach is adopted.

**Persons with a job ...** Those who are usually engaged in work for pay or profit and who are expected to continue to work after October 1, 1979. Persons with a job but not at work are also included in this category. Unpaid family workers are also counted as “persons with a job” if they are usually working without pay on a farm or business operated by their family members.

**Persons without a job ...** Those who do not have jobs for pay or profit, i.e., those who usually do not work at all and who work only temporarily or occasionally.

### 7. Status

**Self-employed workers ...** Those who operate business on their own account, such as the sole proprietor of stores or factory, owners of farms, medical practitioners, lawyers, authors, etc.

**With employee ...** Self-employed workers who usually employ one or more paid employees for their own business.

**Without employee ...** Those who operate their own business alone or whose employees are unpaid family workers only.

**Home handicraft workers ...** Those who are doing piece-work at their home.

**Family workers ...** Those who work on a farm or business operated by their family members. Family workers generally refer to unpaid family workers, but those who work for their family business with a small amount of payment are included in this category.

**Employees ...** Those who work for wages or salary as employees of companies, stores, government organizations, public corporations, etc.

**Ordinary employees ...** Those who don't fall under any of the categories “Directors of private corporation”, “Temporary employees” and “Day labourers”.

**Directors of corporation ...** Employees who work as officials of private companies or public corporations, such as managing directors or auditors of joint-stock companies, representative staff of limited or unlimited partnerships, directors or supervisors of trade unions or associations, directors of public corporations, etc.

**Temporary employees ...** Those who are employed under contract of employment for a specified duration of one month or more but less than one year.

**Day labourers ...** Those who are employed on a daily basis or under contract of employment for a specified duration of less than one month. Those who actually worked for a month or more, but their employment contract are less than one month, should be included in this category.

## 8. Industry

Industry refers to the kind of business of establishment where the persons actually worked. In case of head office of company mainly dealing with administrative affairs, the industry refers to the kind of business of branch establishment under the management of the head office.

Industrial classification for the 1979 Employment Status Survey consists of 13 major groups on the basis of the Standard Industrial Classification for Japan (S.I.C.J.) (Cabinet Order No. 127, and Notice No. 32, Administrative Management Agency, May 15, 1976) (For comparison of industrial classification, see appendix 2).

## 9. Occupation

Occupation refers to the kind of work actually performed in the establishment where the persons work usually. The Occupational Classification for the 1979 Employment Status Survey consists of 12 major groups on the basis of the Occupational Classification used in the 1975 Population Census.

(For comparison of occupational classification, appendix 3).

## 10. Annual working days, manners of working and weekly working hours

**Working for 200 days and over ...** Those who work for 200 days and over during a year.

**Working for less than 200 days ...** Those who work for less than 200 days during a year.

The persons working for less than 200 days are classified into "seasonally working", "regularly working", and "irregularly working".

**Seasonally working ...** Those who work only in a certain season due to the work's seasonal nature.

**Regularly working ...** Those who work almost regularly, if not everyday.

**Irregularly working ...** All other persons who "working for less than 200 days", except the persons working regularly and seasonally.

Weekly working hours were asked for persons who "working for 200 days and over", or for "regularly working" among "working for less than 200 days". Weekly working hours refer to actual working hours, irrespective of time designated by working regulations.

## 11. Income

**Income of self-employed workers ...** Net profit (gross sales minus total expenses) during the preceding one year.

**Income of employees ...** Total amount of wages, salary, bonuses, allowances, et al, before tax or other deductions during the preceding one year. Payments in kind is excluded.

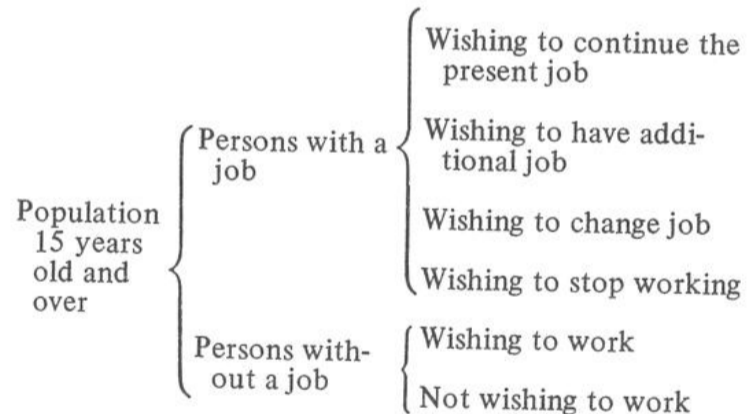
**Household income ...** Total annual income earned by the head and all other related household members in the household, excluding those whose relationship to the head of the household is "Others".

## 12. Side job

Side job refers to job other than a main job. If a person is engaged in more than one side job, the main one is counted as a side job.

## 13. Desire for work

Population 15 years old and over are classified according to desire for work as follows:



**Wishing to continue the present job ...** Those who wish to continue the present job except those wishing to have additional job.

**Wishing to have additional job ...** Those who wish to have additional job as a side job, while continuing the present one.

**Wishing to change job ...** Those who wish to discontinue the present job and change to another one.

**Wishing to stop working ...** Those who wish to stop working and who do not wish to work any more.

**Wishing to work ...** Those who wish to work for pay or profit.

**Not wishing to work ...** Those who do not wish to work.

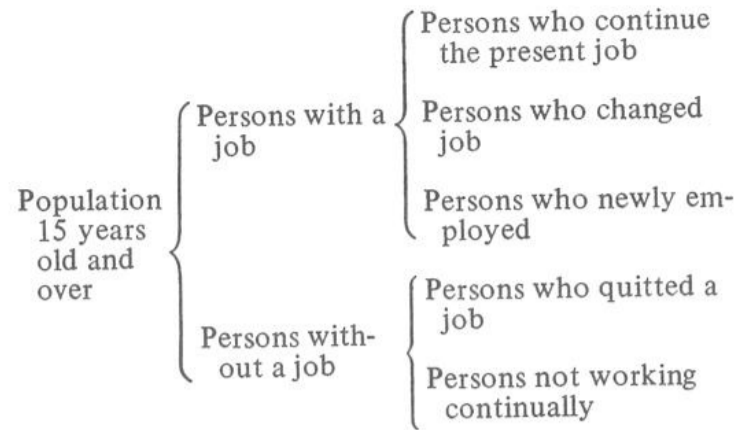
**14. Seeking a job or not**

Persons wishing to have additional job, persons wishing to change job and persons wishing to work are classified into (1) seeking a job and (2) not seeking work, whether they actually try to get work (or preparation to start a business) or not.

“Seeking a job” includes asking others for a job directly or indirectly, application to public or private employment office, placing or answering to advertisements, or making arrangements to a new business.

**15. Change of type of activity**

The population 15 years old and over is classified as follows according to change of employment and job (enterprise) between at present and a year ago:



**Persons who continue the present job ...** Those who engaged in the same job a year ago.

**Persons who changed job ...** Those who did not engaged in the present job a year ago.

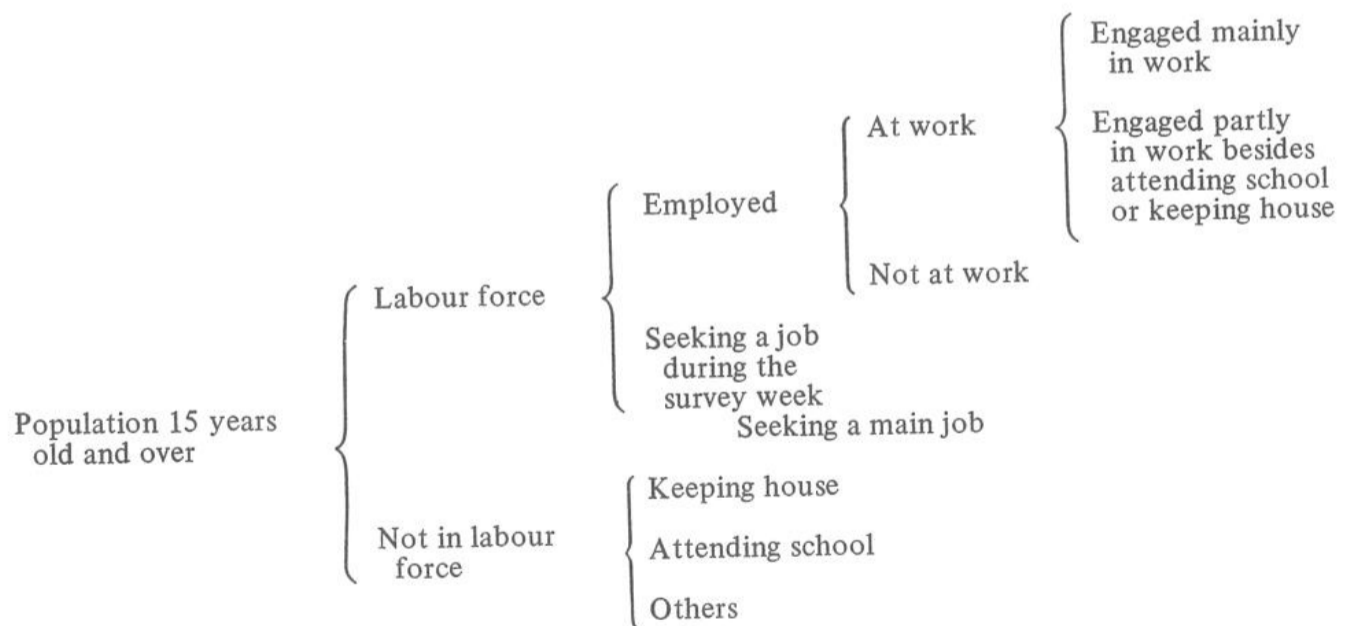
**Persons who newly employed ...** Those who did not have jobs a year ago, but got the present job during the preceding one year.

**Persons who quitted a job ...** Those who had a job a year ago, but quitted a job and are not working at present.

**Persons not working continually ...** Persons without jobs neither at present nor a year ago.

**16. Type of activity during the survey week**

Population 15 years old and over is classified according to type of activity during the survey week (from 24th to 30th September 1979) as follows.



**Employed at work ...** All persons who worked for pay or profit for at least one hour during the survey week. Unpaid family workers are also included in this category on the same basis as other workers.

**Employed, not at work ...** Among the persons who were not at work during the survey week, the following are classified as employed persons not at work;

- 1) Paid employees who were absent from work but received or were to receive wages or salary for the period in which they were absent from work.
- 2) Self-employed workers whose absence from work has not exceeded 30 days.

**Seeking a job during the survey week ...** persons who intend to take it up immediately among persons seeking a job during the survey week.

**Not in labour force ...** Persons who are not classified as employed or totally unemployed.

**<Enumerated coverage>**

All the persons were enumerated in the actual status during the survey week. Hence, this Employment Status Survey covered persons doing work or not temporarily in the designated week.



# 統計表

## Statistical Tables

### 統計表を見る上での一般的注意

1. 統計表の数字は、千位未満を四捨五入したものであるから、表中の総数欄の数字はその内訳の合計に必ずしも一致しない。
2. 統計表中集計事項によっては、不詳欄を設けていない場合があるが、総数には不詳の者が含まれている。
3. 平均継続年数は、継続年数不詳の者を除いて算出した。
4. 統計表中「－」印の箇所は、理論上該当数字のない欄又は平均の算出にあたって除数が0の場合である。
5. 統計表中「…」印の箇所は、平均の算出にあたって四捨五入の結果、除数が表章単位（千人）に満たない場合（0を除く）である。

### Note on the Statistical Tables

1. Figures in the tables may not add up to the totals due to rounding of figures to the nearest thousands.
2. The column "total" includes "Not reported" which were not shown in some tables due to lack of space.
3. Average duration of service is obtained by excluding those who have not been identified.
4. "－" indicates that the figures are not applicable theoretically, or that the denominator in calculating the average is "zero".
5. "..." indicates that the average is not computed because the denominator becomes less than a thousand due to rounding.